

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポルケ谷九〇四 電話(03)3377-4649 FAX(03)3299-15367
振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 東京労金本店 No.1154163

購読料 月額 600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

「JRに責任なし」認めず 国労音威子府闘争団…………… 2

政府・JRの責任追及強化を

今、試されているのは教師や…………… 3

国労統開大会から見えてきたこと…………… 5

横田 厚…………… 5

職場はまるで「郵政奴隷工場」…………… 6

資料1 平成十二年度郵政事業経費節減運動について…………… 7

「郵政スリム化計画」の実施…………… 7

資料2 交通事故無事故の誓約…………… 8

市町村合併、そして公務員制度再編…………… 8

上野 義昭…………… 8

― 進行中の国家再編と地方自治体(下) ―…………… 10

日航機ニアミス事故に思う…………… 10

太田 耕造…………… 11

「障害者の社会参加」を目指す…………… 11

― 二人の仲間の急逝を悼む ―…………… 12

労組幹部よ、現場に目を！…………… 12

読者からのおたより…………… 13

旬刊 社会通信

NO. 794

二〇〇一年二月二日号

二〇〇一年二月二日発行
(毎月一日・二日・二日三回発行)

『J R に責任なし』認めず

政府・J R の責任追及強化を

一月二十七日、国労は第六七回定期全国（統開）大会を開催し、組織を二分している『四党合意』の受け入れを決定した。また、本部執行部総辞職により、新執行部が選出された。大会会場となった社会文化会館前には、一千人を超える機動隊によりバリケードが張られ、大会構成員以外はいっさい会場に近づくことも許さない異常な警備での今大会は、輝かしい国労の歴史に汚点を残しただけでなく、民主主義を封殺する暴挙である。

国労本部は、大会成功に向けて環境整備を図ると言いながら、当事者である闘争団との意見交換等はいっさい行われず、大会を乗り切るための代議員対策にのみ奔走してきた。この間、国労本部がとり続けて来たその場逃れの騙し討ちがまたしても行われたことは、組合員を愚弄するものである。また、『四党合意』賛成を訴える代議員からの不安や疑問に対してさえもいっさい答えられず、問題の核心が明らかにならない中で、数に力を借りて押し切る姿勢は、とうてい認められるものではない。

政党および政府関係者は、「大会の結論と『四党合意』の整合性を見守る」（甘利）、「国労が決めれば動くが、これからがたいへん」（渕上）、「これから仕切り直し、時間がかかると」（国土交通省）というように、「『J R に法的責任がない』ことを国労が認める」ことが前提条件であり、訴訟取り下げ、白紙委任で、国労が丸裸にならなければ次には進まないことが明確になった。

さらに、J R 各社は「責任なし」とコメントを出し、人道的見地から赤字会社に雇用を求めることは非常識となるのは「人の道」と言わざるを得ない。

昨年一月全国三六闘争団は、賛否両論のある『四党合意』をいったん横に置き、一致する要求を前面に掲げて旧運輸省・労働省に申し入れを行い、とりわけ旧運輸省は、当事者の動向に関心を示し、闘争団抜きには解決はあり得ないことも明らかになっている。また、ILOは、一昨年の中間勧告においてJ R の当事者責任と政府の責任を明確にし、当事者の満足できる解決を促したうえに、さらに昨年の二次勧告では、日本政府の主張を鵜呑みにした部分はあるものの、「公正な補償の保障」を強調している。しかし、新執行部の中では『四党合意』を受け入れた以上、「闘争団要求」を見直すべきとの発言もあり、『四党合意』の行き着く先、積極的に推進して来た者の本質を露呈している。

私たちは、労働委員会で明らかにした国家的不当労働行為（解雇）の撤回、原状回復を求めて闘いを進めてきた。そして、この一四年間J R 不採用に始まり、労働委員会命令交付、東京地裁判決、ILO勧告等々希望と落胆の繰り返しなのなか何度も脱落しそうになった仲間と手を取り合い、苦しい家計をやり繰りしながら家族と共に歩み、闘いを一歩一歩前進させてきた。そこには、闘いの展望と確信も生まれた。『四党合意』もまた敵の弱さの中からの産物として、逆手に取って攻め入る好機として捉えてきた。この声を仲間に加え切れなかったことは本当に残念としか言えない。

『四党合意』が大会決定された今も、要求を実現するためには政府・J R への責任追及以外に道はないことは、今まで以上にさらに明確になっている。

私たち音威子府闘争団は、政府・JRの責任をさらに明かにして、一人ひとりの譲れない「闘争団要求」を高く掲げて、国労の旗の下に結集する組合員、家族、共闘の仲間と共に大衆闘争を背景に、その責任追及を強めて行く決意である。（国労音威子府闘争団）

今、試されているのは教師や

能力に応ずる教育を受ける機会とは与えられているか

「すべて国民は、ひとしく、その能力に応ずる教育を受ける機会を与えられなければならない」にもかかわらず、「選択」の名の下に学力のしんどい子は放っておかれるのか。

教育改革国民会議の報告には「どの子にも基礎学力を」という言葉がない。兵庫の小学校での水泳の授業では、どんな泳ぎ方でもいい、ビート板を使ってもいいからそのコースを泳げればよいという。自由にして放つとけ、規制緩和やということか。放課後に泳げない子を残して補充というのもおかしい。数学の能力別管理と同じだ。それより、授業の中で、泳げる子が泳げない子を支えて教えあいすればいい。

ほかの授業でも、教師は平均点にピリピリして「学力」に追われていないだろうか。高校の差別選別体制がほぼ完成した大阪で、ある公立高校では一科目でも欠点なら留年だ。そうしないと授業がもたないという。学年の五人に一人が留年になる。

それを「障害者」によりそって学校を見てみると、教師が点数に追われて混乱しているのがよくわかるという。十五人に一人が授業料を滞納している生活状況の子どもたちが、また公教育を追われていくのである。教師はいつたい、何をしているのか。

荒れ、「非行」の原因はなにか

子どもの荒れ、「非行」の原因を家庭と学校に押しつけるな。働く者の生活は、配転、賃下げ、首切りへの不安で年休も取れず、過労死、自殺が急増しているではないか。教職員の現職死も増えているのだ。家庭にどれだけの教育的ゆとりがあるというのか。せっかく合格した私学を、不況で家が苦しくなつて入学辞退した子どももいるのだ。

「有害情報から子どもを守る」というが、それならまず欧米並にタバコのテレビ宣伝を禁止しろ。殺人の仕方から爆弾の作り方まで教え、人の心の痛みどころか身体の痛みですらわからなくして、命のリセットが出来るかの錯覚をも与えてきたテレビ、雑誌などへの規制強化をしろ。学校が人殺しを教えてきたわけではない。儲け第一に走ってきた企業の責任である。この社会で子どもを守るということは、企業の論理にたいして労働者として闘うことである。「学力」があれば子どもはまっとうに育ち、希望する進学、就職ができるのか。教師はなにをしているのだ。

一部エリート授業でいいのか

リーダー養成というが、今は放っておいても出来る状態だ。金のある者が学力をつけエリートになる仕組みになってきている。総合学習といっても東京では中味まできままっている。ITと英語だ。それに対し私達は人権を対置して取り組むべきだが、奈良のある教組

ではそれに乗って受験競争の補充をやっているという。

「生きる力」「考える力」が必要とは、私達の要求とも重なる。しかし基礎学力がつけられない授業削減の中では、一部のエリートしかその両方の力は付けられない。その他の者は黙って従順に働けということか。

平和教育などがやりやすくなったという。授業をカットせず年九〇時間できる。しかし、「生きる力」を付けるために広島修学旅行を現地広島集合にしたという。ところが翌年、「ヒロシマ」である必要がなくなり転地したという。

大阪の小学校で教科担任制をとり算数を三分割した。子どもに自由に選択させたところ、一部の子と折り合いの悪かった教師のクラスが希望者ゼロだった。学年教師の支援もなく、教頭は「あんたのやり方が悪い」と言う始末。

差別を許さない労働者の子どもを育てるという視点を忘れたのか。

超勤で追いまくられてよいのか

「教員は楽をしている。もつと働いてもらうべきだ。(文部官僚)」とは首切りの下地作りか。第七次定数改善計画で二〇人授業が国(英)、数、理で出来ると言うが、それは土曜日の授業二時間分を増やすこと。校務分掌上の時間軽減をなくして、副担任もみんな担任と同じ授業時数を持つ前提だという。完璧な労働強化である。組合は交渉したんかい。

「指導力不足教員」の例と処分の種類まで大阪府の検討委員会では決めている。人事考課制度と合わせて団塊の世代の教職員の自発的退職(若年退職)＝首切りの準備だ。その口実にコンピューターも使われる。兵庫では使えない人が指名研修に呼ばれている。コンピューターが障害者の目や耳となつて健常者との格差が縮まるような使い方なら良いが、情報疎外がまわりの人との人間疎外につながったり、首切りにつながらせてはならない。使える人は、組合情報をもつとたくさん作つて流して欲しい。

岩手では修学旅行などだけでなくPTAの廃品回収などの時間外勤務についてもあいまいなボランティアとせず、校内操作で勤務の振り替えを行おうとしている。もつと労働者らしい権利意識を持った働きかたをしなければと思う。大阪では地域の声に押され「地域教育協議会」の取り組みが進み、休日のフェスタなどの仕事が増え、職業体験など企業の協力もあつて超勤で追いまくられている。

働く者の歴史教育、子どもにもわかる政治の授業

行政の怠慢を「奉仕」で補うな。税金は本来、すべて福祉に使われるべきで、奉仕とはボランティアの強制だ。しかし今、世間受けする言葉だ。親もそれをとうして躰(しつけ)をして欲しいと思つていないのか。教育改革国民会議も一二〇万人が一年間奉仕活動するのは無理だとわかつた上で、意図的にアピールしている。「徴兵制」を視野に入れたつ、全員でなくてもよい、ドイツのように兵役が奉仕活動か何かをやればよいと。

税金をかすめ取つた上にただ働かせようというのだ。戦争反対を叫ぶと同時に、教育から介護までを税金で保障させねばならない。「君が代」も全国を制覇され、今、北海道では分会長を見せしめに処分している。大阪も「今年は去年みたいにはいきまへんで(教頭)」と。働く者の歴史教育を、子どもにわかる政治の授業をしよう。

国労続開大会から見えてきたこと

国労の旗は残る

四党合意は、国労抹殺の剣が峰であるがとどまる数も少なくない。続開大会では、方針として決定されたが敵の側は手放しで喜んではないだろう。言うまでもなく、二〇闘争団と有志、J Rの国労組織・組合員、そして支援・共闘がしぶとく「J Rの不当労働行為責任を追究する」との闘争宣言を発しているからである。

そもそも、四党合意は「補強五項目」（一九九七年、とつじよ出された方針案）の中間点であり、終結においては日本労働運動から国労の名称・実態とも消滅させるためのひとつの通過点にすぎない。したがって、国労が四党合意を大会承認したとしても賛成派を喜ばせるような解決案など出るはずがない。敵の攻撃は執拗に続くのである。

国鉄闘争とは、そのスタート時において国労の企業内闘争にとどまることなく、日本労働運動の再生の課題も内包していたからこそ、長期に、しかも連合労働運動のもとであっても、支援・共闘の高まりを全国で実現してきたのである。

この間の闘いで国労の弱点は幹部にあることを敵はつかんだ。全国で地を這（は）うように地域共闘を担ってきたのは闘争団・家族であり、J Rの現場組合員である。単組・産別、地域を越えて人間関係・信頼関係を築きあげてきた。ここに攻撃を集中しても崩れないことを敵は知ったのである。だからこそ中央突破をはかってきた、と見る事ができる。

これから、四党合意崇拜の執行部はどの道を探るのか。考えられる幅はそう広くない。ひとつは、極端に低い解決案でも強引に認知し、裁判取り下し、労使共同宣言、J R連合への吸収である。もうひとつは、より高い解決水準のためと称して、解決案が出される前に裁判、共同宣言を飲んでしまうかである。いづれにしても、四党合意に反対する闘争団、J R組合員をいっきに除名という愚行は現実のものとなる。

しかしそれでも国労を名のり、闘う部隊は残るのである。この時期を前後して賛成派はJ R連合吸収の道を取り集団自殺のごとく人生を終るのである。

ひとつの疑問がある。J R西労組FAXニュース（〇〇年十月五日No.11）によると「革マルと日共はNO！ なお残る西労の良識ある組合員からの組織拡大に全力をあげよう」とある。賛成派の革同はどこへ行くのか。

「一般論」考

「大会を成功させなければいけない」「大会の決定には従うべきだ」との一般論が続開大会前に四党合意賛成派をして得意満面に吹聴された。

一般論は決してすべてにおいて万能ではない。一般論が遵守され、そして、強制力を持たせるためには、原則が貫かれ厳格に運用されることが絶対的な条件だ。

一般論を労働運動に採用しようとするなら「大会」においては、組合民主主義、規約、階級性、資本からの自立などが完璧に成立していることである。続開大会での機動隊の導入、傍聴規制、マスコミへの偏執、支援・共闘の拒絶等が背景となっている方針決定にどれほどの求心力があるろう。「大会決定に従うべきだ」と叫んでも空念仏である。まったく、一般論は成り立たないのである。

さらに決定的なのは、大会前の例の一票投票である。ガラガラボンや学校の統制で○×を決めた組合員も少なからずいるとは思いますが、これまでの人生、そして、これからの生きざま、闘いを文字どおり生き方にかけて判断している団員や組合員に、「大会で決まったことに従うべきだ」などとの言葉を誰がかけられよう。本部にドスを突きつけられたのである。今後、本部は「大会決定」を楯に四党合意反対の声をつぶしにかかるだろう。二〇闘争団・有志に個別撃破がかけられてくるだろう。

警備という名の産報化

「社会文化会館のまわりは戒厳令下」といっても決して誇張ではない。九〇〇人の機動隊（朝日新聞）・バリケードには度肝を抜いた。しかも、それ以上に完璧なまでの反対派封じ込めである。どうして、シロートの手並みでない、と思っただけではあるまい。大会当日、代議員のバス運搬、また、傍聴を旧永田町小学校横の歩道（土曜日で通行人少ない）に隔離、会場では代議員だけの、テレビカメラによる「頭取」、社文前道路には両側をバリケード、中には機動隊の車輛を駐車させる。大会開催中は、代議員、傍聴者を会場から一步も出さず、外の支援者と完全遮断を確実なものとする。

仮にだが、四党合意反対派が中執、代議員の三分の二を占め、大会で賛成派を警戒するため機動隊の出動を要請したらこれに応じるだろうか。

東京の代議員が代表討論で前回の大会で警備の組合員に対して暴力行為があったから機動隊の導入を判断した（少ないが拍手があった）というのである。

幹部としては、機動隊導入の道を取るのではなく、大会成功への説得、環境づくりに精進すべきであろう。心配なのは今後、機動隊導入の確立がきわめて高くなった事実である。官憲側から、警備に入るのを強制してくるだろう。

そして、それを良しとする産報化である。

（国労釧路闘争団 横田 厚）

職場はまるで「郵政奴隷工場」

今職場ではバカバカしい形式主義が横行している。「被服の正常着用」「整理整頓」「唱和」などまるで幼稚園のようである。労働者の一挙手一投足、そして脳味噌まで四角四面に縛っておかなければ気が済まないというのであろうか。

お客様は神様か

まるで昔言われた「郵政奴隷工場」でのロボット労働者を作り上げようとしているかに見える。そこには「個性の尊重」、「価値観の多様化」という発想はカケラもない。これから当局の施策はすべて、来年「三・三二非常勤化」、そして二年後の「公社化に相応しい職場作り」を目指しているのである。 「公社化に相応しい職員」とは命令と服従体制下で滅私奉公で働く労働者であるようだ。これらに対する当局の殺し文句は「お客様が第一」である。そして「赤字・倒産したらどうするんだ！」という恫喝である。

これは本当のように聞こえる。しかし、本当だろうか。だいたい「お客様」の正体は誰だ！ 大手通販や大銀行、大証券など独占企業の「特割」が大多数ではないか。

「お客様」が赤字の原因の一つではなからうか。そしてまた、次から次へと営業品目とノ

ルマを押しつけてくる「お客様の正体」は実は郵企画であつたり、局、部、課長であることが多いのも事実である。「お客様が第一」ではなく、「俺の成績、出世が第一」というのが実情の場合も多い。

「赤字・倒産」に労働者は責任あるのか

「庶理屈は分かるが、赤字倒産したらお終いだ」「お客様第一で減私奉公で働くしかない」という声も多い。

では今、「赤字倒産」している銀行、ゼネコン、デパート、自動車会社はどうか。これらは、「チーム会議」を一生懸命やり、「唱和」をおこない、「お客様が第一」で働かされてきた会社ではなからうか。

そして、マスコミ報道にもあるとおり、従業員、店員のまったく手の及ばないことで倒産しているのである。むしろ経営者や高級官僚のデタラメぶりこそが問題であつたのだ。ところが赤字倒産の責任は従業員・労働者が、リストラという形でとらされている。

自殺者も激増している。本来、従業員・労働者に責任がないものを、責任と犠牲を押しつけているのが経営者、資本金、自民党政府である。

過日の新聞に「人員削減、解雇」をするために「公務員にスト権付与」と報道された。「赤字倒産」とは関係なく、「解雇」しようというのである。

団結と抵抗こそが自分を守る

自己責任、自助努力というのがある面では正しい。自分の身を守るためには、自分の責任で努力して団結を作り出し、抵抗していくしかない。当局や経営者にすがりついても守ってはくれない。自分の身は自分達で守ることである。

(郵政労働者・Y)

資料1

平成十二年度郵政事業経費節減運動について

「郵政スリム化計画」の実施

一、目的 郵政事業の11年度決算によると、郵便事業、郵便貯金事業及び簡易保険事業の各事業とも厳しい経営状況にあり、特に、郵便は4期連続の赤字の見通しとなつていことから、下記のとおり郵政事業における経費(物件費に限る)節減を総点検するために郵政事業を挙げての運動を開始する。なお、本件運動に当たっては、「事業の健全経営を確保し、ひいてはお客さまサービスの向上に資する事業体質の強化」という経営理念についての職員の理解の浸透」及び「事業を担うコスト意識を持った優秀な職員の育成」という積極的な観点から、本運動が明るく活気に満ちた形で取り組まれるように、特に工夫をこらすこととしている。

二、具体的取組 経費節減運動を推進するため、本年度予算実行計画額を対象として、次の要領により郵政スリム化計画を策定する。

1、郵政局における取組

各部ごとに、本省の計画を参考として、「経費削減メニュー」及び「経費節減目標額(率)」を策定し、それぞれの目標を達成するため積極的に取り組む、実施結果を本省報告する。なお、貯金部及び保険部は、「経費節減目標額(率)」は策定しない。

2、郵便局等における取組

郵便局、事務センター、研修所、病院における本施策の取組への徹底を図る。普通郵便局、事務センター、研修所、病院においては、「経費節減運動取組項目」を内容とする郵政スリム化計画の策定を指導する。また、当該計画の実施による経費節減の顕著な取組(成功)事例については、各種会議等で紹介するので、取組結果を報告させる。

交通事故無事故の誓約

- 私は、このたび〇〇郵便局にゆうメイトとして勤務するに当たり次のことを誓約します。
- 1、制限速度を守り、安全運転で郵便物を配達します。
 - 2、ヘルメットのご紐は、きつちりと締めて配達します。
 - 3、道路を逆走する配達は、絶対しません。逆向き駐車はしません。
 - 4、バイクを歩道に乗り上げての配達・駐車は、絶対しません。
 - 5、くわえタバコをしながらの走行・配達は、絶対しません。
 - 6、信号機のない交差点では、一旦停止を行います。
 - 7、機動車から離れて配達する時は、エンジンキーを必ず抜きます。
- 上記の項目が守れない場合は、解雇されても異議を申し立てません。

平成 年 月 日

氏名

印

市町村合併、そして公務員制度再編

— 進行中の国家再編と地方自治体(下) —

市町村合併の圧力の増大 このような反対を押し切つてまでなぜ合併を進めなければならぬのか。推進論者の主張の底流にあるのは、相変わらずの「受け皿論」であり、権限を移譲するためには、受ける地方の側に、それに耐えうる行財政の能力がなければならぬが、現在はそれがないので行財政構造の強化が先決だ、というものだ。いまや、財政危機や介護や廃棄物処理などの広域的な行政需要の増大による財政負担の必要を追い風に、新自由主義的な自己責任論を読み込みながら、この「受け皿論」がいつそう強調されている。しかし「財政難にも効きます」(讀賣新聞昨年九月二二日付夕刊)というにいたつては悪質な煽動と言つてよい。「合併すれば総務や人事などの事務・管理部門を一本化して職員数を減らすことができます。首長や議員などの数も少なくなり、人件費を大きく節減することが可能です」(自治省市町村合併推進室篠原俊博課長補佐(当時))という国の見解ばかりか、それを後押しして御用学者が動員される。

山口大学経済学部教授の肩書を持つ吉村弘なる御仁は、三大都市圏以外の二九二九市町村を三四一に合併したら、六七万九〇〇〇人の職員を五五万五〇〇〇〇人に減らせて、支出も年間三兆七一〇億円減らせる、という「試算」を示し、「市町村合併は行政の区画を住民の活動範囲に近づけるもので、企業のリストラと同じように、避けて通れない道です。金融改革と同じく、先送りして時間をかけるほど、コストがかさむことを認識すべきです」とうそぶく。これはデマゴギーそのものだ。露骨な「職員数を減らせる」「事務経費が削減できる」「専門職員の確保や医療水準の改善など住民サービスの向上につながる」というのが、最近の主張の定番といつてよい。要するにリストラのための合併論ということなのだ。

そんなにいいことづくめであれば自主的な合併はもつと進んでいるはずだ。ところが実際には、九〇年代に入つての政府のありとあらゆる誘導・音頭取りにもかかわらず、一年に一件程度の遅々としたペースだ。それは、首長・議員の自己保身だけでなく、過去の合併が、労働条件や住民サービスの下方平準化、小さな自治体のさらなる過疎化や住民同士のわだかまり(合併後の分裂の例もある)等々「負の遺産」を引きずっているからだ。

民間になぞらえる論者は、現在進んでいる企業再編が、強者同士の巨大合併であり、弱

者は分離・解体されることに口をつぐんでいいる。現に政令市・中核市・特例市・一般の市と序列化が進行するなかでの「昇格レース」が始まり、片や、九九年分権法制の結果かえって「国の代官」化している都道府県は自治体業務が空洞化していく。そして、従来曲がりなりに国土の均衡的發展、地域間の調整を建前としてきた国の責任が放棄され、投資の魅力のない地域は衰退の自由を強制される。市場原理的発想は、実は地域丸ごとの棄民政策に他ならない。はやまれば、かえって修復のコストがかさむ、というべきだろう。

それにもかかわらず、「平成の大合併」は強行の段階に入りつつある。「千」という具体的な目標は、「町村合併促進基本計画」に「三分の一に減少する」と明示して強制的に実施された、一九五〇年代の「昭和の大合併」を想起させるし、財源不足による地方交付税制度の危機は、これを逆手にとって従来型の「交付税を手厚くする」というアメの誘導から、「合併しないと削減される」とのムチの発動が強められるからだ。

総資本の路線としても、中央省庁再編に不満ではあっても、二一世紀日本資本主義が軌道に乗るまでは霞が関主導の妥協をせざるをえないし、合併自体は賛成なのだから、千程度の「受け皿」を作ること、「中央政府の仕事が減らし地方へ移す」、それと並行して「福祉国家」は極力削（そ）ぎ落としてゆく。これは地方分権戦略の微調整の過程なのだ。

公務員制度も再編へ 以上のような状況を背景に自治体リストラが猛威をふるっている。全国の自治体で人件費圧縮攻撃が進み、自治体労働者の所得は前年割れとなっている。さらに職場では、定数削減、機構改革が進められている。現下の財政危機に加え、職員の年齢構成上いわず「団塊の世代」層が賃金カーブのピークをむかえる事情への対処もあって、人事制度の抜本的な見直しも進んでいる。しかも、その際民間のグローバル経営化の側圧を受けている。『地方公務員制度調査会報告』（九九年四月）に示された、能力・業績主義人事管理、民間との本格的な人事交流、雇用の有期化（任期制公務員、短時間公務員の導入）、人事の広域化が基本方向だ。総じて、公益の民間開放、コスト削減・効率優先・競争化など市場原理が公然と掲げられていることが、現段階の特徴だが、さらに参院選も意識しつつ、スト権付与をちらつかせながらの「公務員制度改革」が浮上してきた。

公務部門が年末年始の休みに入った昨年一月三十一日付の読売新聞は、一面トップで「行政改革の柱に」との見出しのもとに、「公務員制度改革の骨格」を報じた。それによれば、官庁仕事納めの前日である一月二十七日、橋本龍太郎行政改革担当相と野中広務自民党行政改革推進本部長が会談し合意したのだという。

自民党行政改革推進本部が作成した新公務員制度の「大枠」のたたき台とは、①「防衛、警察、海上保安庁、監獄、消防を担当する公務員には引き続き身分保障を与え、団結権、団体交渉権、団体行動権（スト権）の労働三権を付与しないことを規定するが、反面、その他の公務員は民間企業と同様、労働三権を保障し、そのために国・地方共通の新公務員法を制定する」、②「年功序列的な人事制度・給与体系を廃止し、民間企業にならった人事評価制度を設ける」、③「企画・立案部門と実施部門を制度的に分離する」等を内容とする。

総資本の路線としては、市町村合併とともに統治機構再編遅滞をうめる二の矢が、この公務員制度再編だろう。自民党としても政治的支配勢力としての地位を維持し続けるためには、その意を体するとともに官僚機構を掣肘せねばならない。政府行革大綱は、上述した市町村合併のほか、この公務員制度改革や特殊法人改革、公益法人改革を位置づけることとなる。同じ読売の記事によれば、管理職は「企画管理職」と「実施管理職」に二分、

前者は年俸制とし「実績不良二割の者については、自動的に降格または報酬ダウンを実施する」ほか「一定数を民間人や他省庁から登用するため、公募制とする」。人事制度は大臣が設計・運用するシステムとし、人事院による給与査定や総務庁による定員管理は廃止する」という。官僚に対する「政治主導」の確保のため人事制度に切り込むのだ。

讀賣は、解説として、「橋本氏らは、新たな公務員像を『時代の流れに即応でき、スピード感のある政策立案ができる公務員』と思い描いている」という。この讀賣のスクープ記事自体、二七日の会談に同席した上で、発表のタイミングも含め、行革推進の政治的総司令部の政府と党の責任者とマスコミの合作という色彩が濃い。その背景には、繰り返して述べてきた総資本の路線がはたらいっている。

スリムかつ機動的な多国籍企業本部国家の実現を、それを担う人的側面からすすめるのが、公務員制度改革なのだ。企画部門と分離される実施部門の方はといえば、必然的に、その民間化が目的とされる。多くの公務労働者の側から言えば、スト権を「付与」された公務員とは、民間労働者に他ならない。マスコミが警戒する「官側の抵抗」だが、「行政の公正中立」をいい、政治家の介入を危惧する中島忠能人事院総裁も、「成果主義・能力主義に基づく人事制度」についてだけは「これはやる。時代の流れだ」と断言する（朝日新聞一月一日付）。下は民間化するから高級官僚には手をつけなくて、というのだ。

（上野 義昭）

日航機ニアミス事故に思う

三乗組ニュース（日本航空機長組合、同前任航空機関士組合、同乗員組合）は、空の安全について、警告を発しつつつけてきた。

「経営が実行している行きすぎた構造改革、分社化等がモラル、技術の低下を招き、安全をおびやかしている。その結果が最近証明されているにもかかわらず、『個々の問題』『トカゲのしっぽ切り』ですませようとしている。いずれ大きな社会問題となるであろう」。

「安全は言葉だけの精神論やその場しのぎのパッチ当てる的施策では確立できません。安全に対する会社の明確なポリシーとそのポリシーにもとづく体制があつてこそ成立する。現在のような後手後手のいたちごっこ施策の繰り返しでは、必ず取り返しのつかない事態が起きます。歴史に学ぶべき」。

「安全には余裕がないと安全とはいえない。セーフティマージンが必要だ。今の状況はきちまの所でマージンは完全になくなっている。非常に危険な状況だ」

「安全とは不安全要素を取り除く日々の努力をいう。会社は不安全要素を日々つくり出している」

二〇代の副操縦士は「友人から『新幹線より運賃安いのは、逆に恐ろしいこと』といわれた」との報告もある。

こうした警告は産業、企業を問わず現場に満ちあふれている。JRも他私鉄でも「事故がこわい」と。とり返しつかない重大事故一歩手前の「ニアミス」事故は、航空業界はむろん他の運輸業界にも共通することだ。現場から安全問題についてもっと声を大きくすることが求められているのではないか。それは過日のJR新大久保駅事故、下請け労働者事故とも関連することである。

「障害者の社会参加」を目指す

— 二人の仲間の急逝を悼む —

突然の訃報

それはあまりに突然のことで、報せを受けたとき、ただ、呆然としてしまいました。神戸のRMさん、尾道のTKさんとお会いしたのが、昨年の初夏のことでした。

昨年五月、障害者問題への取り組みを提案して、神戸の地を初めて訪れ、RMさんの優しい人柄と、地域で根を張った活動を知り、横浜から、わざわざ飛び込んだ自分の愚かしさに、恥かしい思いをしました。RMさん、本当は、わたしは彼方（あなた）にお会いするのが楽しみでもあり、少し、恐ろしい思いを抱いて神戸に向いました。

お会いする前に、障害者運動の理念や具体的活動に関するわたしなりの拙幼な考えをまとめてお送りしました。返ってきた言葉は、「どこにも、〈障害者差別〉という文言が入っていない」という、あらかじめ想起できたこととはいえ、とても厳しい指摘でした。「差別」はそれ自体を口にし、文字で表すことより、一見、何の変哲もない言葉や文章の中に、意味を持たせることの重要性や、具体的活動で獲得するものの中に、差別された障害者の思いが込められることを伝え、さらに、多くの仲間を募り、大衆運動化するために、できるだけ平易に語り、書こうということ、納得していただいたことを覚えていきます。

彼方が待つ須磨の事務所にかがったとき、激しい指摘を受けた者として、チョットだけビビりました。しかし、体中から滲む彼方の優しさ。話されることの穏やかさは、一瞬にして、初対面の硬さと構えを拭い去るものでした。地域の障害者を訪ねると、RMさん、彼方に嫌な顔をする人は、ただの一人もなく、皆に信頼され、慕われていることを理解できました。この日の行動を終えて、彼方が中心として運営している施設を訪れ、施設のことと施設に通う子ども達のこと、自分の三人の子どものこと、障害を持った娘のこと、施設を手伝って下さっているお母さんのことを、美味しいコーヒーをいただきながらお聴きしました。

話しのひとつひとつに、彼方の優しい心根を感じ、ただただ、知り合ったことの幸せに浸りました。六月、RMさんと、初めてお会いする尾道のTKさん、千葉と横浜から二人の仲間も加わり、五人が呼びかけ人となって、「障害者の社会参加を進める会」を作ることを決めました。そして、街頭で、道行く人への呼びかけパフォーマンスを行うことになりました。

椅子からマイクを持って、凜（りん）としたTKさんの主張に、多くの人が心を打たれ、通り過ぎた人が何人も戻ってきて、わたし達のチラシを手にくれました。夜の宿で、尾道、三原での活動や子どもさんの話しなど、長い歲月の中で、血痰を吐き、のた打ち回りながらの闘いに、わたしは布団に入っても寝ることができませんでした。

帰京して、一連の行動や考え方をまとめ、新聞などに発表すると、年末一二月の「障害者月間」に因（ちな）んだ三人での特集企画の話しが出て、超多忙のお二人に執筆のご了解をいただき、発表にこぎ着けましたが、この文章が、とうとう最期のお二人の言葉となつてしまいました。これから、兵庫と広島、千葉、神奈川で、先駆けとなるような障害者

運動を作ろうとした矢先。TKさんは一〇月、RMさんは年末一二月。お二人の訃報が舞い込みました。あまりに突然のことで、何をどうして良いか分からず、やっと、進むかと思えた障害者運動も、どうしたら良いか分からなくなってしまいました。

「障害者の社会参加を進める会」たちあげます

しかし、夏以降準備を進めていた「神奈川・障害者の社会参加を進める会」の結成総会が二月一七日とさし迫り、具体的な活動を展開することが、お二人の意志に通じると思い、ともかく、わたしと一五年來の仲間で、聴覚障害者TOさんを代表に、勇気を持って立ち上げることに踏み切りました。

国連によると、「障害者の社会参加」とは、「就労・自立」であると規定していますが、この神奈川の会では、たんに「就労・自立のみを指すのではなく、観劇、美術鑑賞、映画鑑賞、スポーツイベントなどへの参加や地域の各種活動への参加」も含むものとし、このために、「障害者の社会参加に必要な情報の収集や調査・研究・学習をする」こととしました。

三〇人余の人びとの集まりで、障害の部位・程度がそれぞれ異なり、サポーターの人びとの障害者問題への認識もかなりのバラツキがあるところから、まず、学習会から始めることとしました。このための財政は、運良く行政の委託事業の認可を得ることで、学習会経費を賄うことが可能となりました。三年間の予定ですが、テーマは、「障害者の現在（きょう）・過去（きのう）・未来（あす）」ということで、障害者問題の現在を正しく見詰め、これまでの経過と、これからの課題を考える内容になりそうです。一年間に六講座くらいを予定していますので、ちよつとハードな学習会になりそうです。

さらに、就労前段の教育・治療・リハビリなどの課題は、必要に応じてプロジェクト方式で取り組み、就労後の職場環境・労働条件などの問題は、会の皆で議論し、地域ユニオン運動とのタイアップで取り組みこととしました。

兵庫では、RMさんの意志を実現しようと、福祉労働者の人びとが検討を始めてくれました。広島では、どなたがTKさんの意志をくんで取り組んでいただけなのかを、現地と相談しながら、取り組んで行こうと思っています。千葉では、まだまだ時期早尚ですが、近いうちに、頭に兵庫とか、広島を付けた「障害者の社会参加を進める会」が立ち上がり、全国の障害者が、働く意志と能力に応じた「就労・自立」が、いいかえれば、「障害者の社会参加」が実現できる日が、きつと来ると、わたしは信じています。

RMさん、TKさん約束しますから。RMさん、TKさん、天国に障害者はいますか？差別はありますか？

（神奈川県・太田 耕造）

労組幹部よ、現場に目を！

ある新聞紙上に、八段ぶち抜きで

大手私鉄のバス労組の「四人の乱」との大見出しで、執行部批判を展開

労組の現状に飽き足らぬ組合員が脱退

新組織を昨年一〇月の初めにつくった旨

企業内労組の中には、どうにもならない労働条件とくに合理化を、会社とグルになって押しつけてくる実態に反発地域住民の足を守るには、会社のやり方では如何ともし難いこのままでは自らの雇用も生活も足も守れない、危機感を募らせているこの組合はこの組合だろうか、気になる

どこの組合であるにせよ
いま、バスをとりまく社会的危険性、環境は厳しさを増している
外的条件としては

①マイカーの増加（こ一〇年間、対前年比三%）
②二〇〇一年の運送法改正による参入自由化
内的条件として、企業はこれを受けて

- ①不採算路線の別会社化、分社化
- ②中・高年運転士の早期退職、正社員を減らし、臨時雇入運転士による賃金半額化
- ③ワンマンカー手当ての廃止（一時間六〇円、月に一万円）を目論む
- ④ダイヤの削減による客離れ（故意に客離れを誘発している）を

こうした合理化に反発すると

「反抗的」として処分をされるケースが頻発とか

我慢も限界にきた四人（元職場執行委員や、支部役員の経験者）は御用組合化した、インフォーマル組織を批判、上部団体（全国一般など）に加盟し新組合組織に踏み切り、加入者は増えつつあるらしい

組合員の不満に耳を貸さず

会社の意を受けて合理化を押しつけ、反発する者を押さえつける執行部には組合員の反撃を食らって当たり前

私鉄総連加盟の組合が、こうした状況下にあるということが一般紙にでかてか載っている現実、開いた口が塞がらない

総連本部よ心せよ（地連の問題だとして逃げるな）

単組組合員の不満・不安を汲み取れない、否汲み取らない組合は組合とは言えない反発はやがて物質化し力化する（しない場合もある）

それが脱退であり新組織化である
これに気付かぬ幹部は、幹部を辞めなさい！

◇ 読者からのおたより ◇

未来志向 夏訪れた韓国の「独立記念館」の『日帝侵略館展示趣旨』に、「日帝の強占期の歴史を展示することは過去の苦痛と、その対象を記憶しようというのではなく、共に発展的な未来をめざそうという意思の表れなのです」との一文がありました。何と答える。わが国の戦争による精神的欠乏と自己反省から発足したのではないか。（弁護士・Y）
みんな元気 国労闘争団の仲間たち、皆、元気です。中核にのっとられるという宣伝が激しく伝わってきますが。（国労OB・K）

編集部より そのようですね。私もアチコチで耳にします。

屋久島の杉のように 昨春、屋久島に参りました。何千年の樹齢の杉は、樹というより、精霊の巨魂の如く、恐ろしい姿でした。齢を経ることの偉大な姿でしょうか。（東京・T子）

編集部より 自然大好き人間の私。一度ぜひとも行ってみたい。

元気です 訓練校を卒業し室内リホーム（襖、クロス、床など）をぼちぼちやっています。加えて山仕事の見習い中。（私鉄OB・M）

編集部より たまには姿みせてください。みんな期待していますよ。

都庁の四%賃金カット、中野区・豊島・墨田へ波及 石原都政が都庁職員の給与四%削減を打ち出

して二年目。今年は、それが中野区と豊島区と墨田区の三区へ波及し、それぞれの削減案が区当局から区職員へ提起されている。

私たちが二年前に警告したとおり（都庁で四％カットが通れば、一三区と全国へ悪影響を及ぼす）に残念ながらもなっている。都労連（一〇万人）は一Hストは打ったが、二波目の二Hストは打てず、残念な結果で妥結した。一三区職労の闘いの成功を。激励を送ろう。（自治労・Y）

ムカつく政治に渴！ 北海道も候補者が決まり、旗開き、激励会と活動開始です。「ムカつく政治に渴！」にふさわしい素晴らしい候補者です。会いに来て下さい。（北海道・S子）

編集部より しばらくごぶさたしております。さっそくうかがいます。そして元気もらいたい。ご健闘を！

怪しい世の中 いつもお世話様です。また一年間よろしくお願ひします。「教え子を再び戦場に送るな」がキイワードになりそうな、怪しい世の中です。（高知・O）

編集部より 反動化は全面的。通常国会に提出されるという教育改革関連法に目を通してビックリ。そこには少人数教育がいわれながら、「常勤教員の定数を数人の非常勤教師に振り分けた場合は、その人件費に国庫補助をする」という。「地方分権の正体見たり自己負担」というわけです。

いよいよ正念場 「四党合意」が正念場、何としても阻止し国鉄闘争の継続を！（北海道深川・O）
編集部より 「戒厳令」下での国労大会。将来の日本の姿にならなければ。今こそ近代日本史が学び直されねばなりません。とりわけ重要なことは、日本の歴史で権力との闘いがすべて抹殺されてきたことです。

地域ユニオン、立ち上げ 二〇〇一春闘も厳しい情勢下で労働者の生存権をかけて闘われます。地域の労働者との共闘を強め労働運動の再生を目ざします。宇都宮地区労も二月に地域ユニオンを立ち上げ、春闘戦線の拡大をします。（栃木・O）

編集部より 新たな取り組み、いいですね。地域から「春闘戦線」拡大して。だれもが生活苦に悩んでいますから。

職場は大混乱状態 昨年五月三〇日の「四党合意」以降、組織的大混乱に陥り、職場は大混乱状態です。「敵」が見えなくなり実質分裂です。しかし、こんな時こそしっかり団結したいのですがどうしたらいいか分からず頭の痛い毎日です。（NRU・S）

編集部より 一月二七日の大会がさらに混乱状態を拡大しなければいいのですが。しかし、ここまで来てしまうと本質は明らかです。たいへんでしょうががんばって！

楽しみ 一年分購読料払います。通信を楽しみにしています。がんばります。（東京・U）

編集部より 原稿、そしてUさんが今考えていらつしやること報告してよ。よろしく！
自ら運命切り拓く！ 先日はカンパありがとうございました。誌代遅くなって申し訳ありません。一月二七日の国労統開大会がどうなるか。我々の運命がこれからのひとつひとつの行動にかかっていくようです。（国労闘争団・S）

編集部より 心ある人は闘争団の皆さんの「方針」を注目しているはずですよ。他のだれよりも政府、関係省庁、JR会社はそうです。力あわせしましょうよ。

裁判所とは つくづく思うのは、こんな日本の社会にしたのは裁判所も大きな責任があると思う。行政よりの判断ばかりで人権、権利、民主主義などを守らざるがしろの判決ばかりしてきた結果が今の社会と思う。真から人間の人間らしく生きていく社会にしていく当たり前の判断をしてほしい。（長野・A）

編集部より 議会制民主主義だから「三権分立」、裁判所は「中立」はウソツパチ。それは、働く者への判断に明らかです。もう一度「国家とは何か」を考え直しましょうよ。

奈良の歴史散歩はいかが たのまれた原稿を送ります。参院選でも終われば、ゆつくり奈良歴史散歩に来てください。学習講演会とセットはグッドアイデアでしょう。（奈良・I）

編集部より 嬉しいですね。私の実家は三重県津です。いつでもうかがいます。（静岡・S）

森政権打倒 ただちに森政権打倒の大集会を呼びかけてください。東京に百万人くらい集めて集会を！

編集部より アイデアはグッド。でもどうするか。お互いに頭が痛いところです。

春闘 正月早々、NTTの労働組合が、今年の春闘はベースアップを要求しないことを決めたそう。NTTの組合員にとっては、ありがたかない「お年玉」です。NTT労組は国内で民間最大の労働組合です。他の労組に影響しないわけがありません。でも私たち労組は、べア要求していいわね。（医療労働者・M）